

医療労働者

医療・介護・福祉労働者の生活と権利、国民の命と健康を守る

購読の申し込みは
日本医労連へ

購読料 年間1,500円(送料込)
(組合員の購読料は組合費に含む)
送金口座 中央労金荒川支店(普通預金)1123296
郵便振替00160-6-84866

ホームページ http://www.irouren.or.jp/
電子メール n-ask@irouren.or.jp

20万医労連の早期実現に向け

第73回定期大会を増勢で向かえよう

日本医労連・組織共闘局長 米沢 哲

【重点課題】

- ◆「新人100%加入」を必ず達成しよう
年間を通じて計画的・反復的に取り組みをすすめ、100%加入を追求しましょう
- ◆非正規雇用の仲間を迎え入れよう
コロナ禍は、とりわけ「社会的弱者」にしわ寄せがきます。非正規雇用職員の要求実現と結び付けて、仲間を増やしましょう
- ◆転退職者を県個人加盟につなげよう
残念ながら、転職してしまう組合員もいるかもしれませんが、医労連の仲間として県個人加盟組合に加入してもらいましょう。そのためにも、医労連共済を推進しましょう

組織強化・拡大は待たなし
3年余りにわたって続くコロナ禍は、医療・介護・福祉職場の労働者を疲弊させるだけでなく、労働組合運動にも大きなダメージを与えてきました。この状況は、5類感染症に移行した現在も変わりありません。他方で、政府は地域医療構想の促進、高齢者の医療費窓口負担増、マイナ保険証推進など、その手を緩めることなく社会保障の改悪をすすめています。さらには、社会保障費の削減とは比較にならない予算を戦争する国づくりに投じることを決めています。こうした国民無視の政治を転換させ、国民本位の政治にしていくためにも、労働組合の組織強化・拡大が待たなしの状況となつてい

ます。今年度の入職者には、入学から卒業まで学生生活をコロナ禍の中で過ごし、実地研修をほとんど受けられていない人が大勢います。職場の不満の受け皿となり、不安を抱える新入職員が少しでも安心できる取り組みをすすめることができれば、必ず仲間を増やすことができます。今こそ「仲間増やし」の一步を踏み出すときです。

基本は職場での声掛け
組織拡大の基本は「日常的な声掛け」毎月拡大」になります。特に、不満や不安の大きい非正規雇用職員や新入職員は重点対象となります。共済説明会や職場相談会など、対象に合わせた企画も考えな

ます。今年度の入職者には、入学から卒業まで学生生活をコロナ禍の中で過ごし、実地研修をほとんど受けられていない人が大勢います。職場の不満の受け皿となり、不安を抱える新入職員が少しでも安心できる取り組みをすすめることができれば、必ず仲間を増やすことができます。今こそ「仲間増やし」の一步を踏み出すときです。

基本は職場での声掛け
組織拡大の基本は「日常的な声掛け」毎月拡大」になります。特に、不満や不安の大きい非正規雇用職員や新入職員は重点対象となります。共済説明会や職場相談会など、対象に合わせた企画も考えな

退職 入職



「看護師の入職に関する実態調査」は、かねてよりコロナ禍で疲弊した看護師の退職が増加する傾向が懸念されていたため、その実態を調査する目的で取り組みました。取り組み期間は23年4月10日～5月13日、38都道府県、6全国組合、29県医労連、公立・公的病院101施設と地場民間病院74施設合計175施設から回答が得られました。

年間を通して4割に近く増加
22年度(22年4月～23年3月)の看護職員の退職者動向について、平均退職者数は25・7人でしたが、21年度と比較したところ離職者が増えた」と回答した医療機関は37・1%ありました。第7次コロナ調査での上半期の「離職者増」の回答が18・2%だったことと照らし合わせると、下半期も離職増の状況が続いています。

埋まらない定員
それに反して入職者数については、4月の募集人員に対して充足できた医療機関は、未回答を除き36・4%でした。施設規模の違いはあるにせよ充足率の全体平均は69・5%でした。3月までの

退職者数を補うだけの募集がかけられた医療機関は未回答を除き42・6%で、半数以上は退職者数よりも少ない募集数でした。

この背景には、新型コロナが5類に移行されることによる各種補助金の削減を見越した対応と、厳しい経営状況、さらには年度末に当初の募集人員を上回る退職があったことも推測できます。また、実際に3月の退職者数を4月の入職者数で補うことができた医療機関も未回答を除き30・1%で、約7割は補充しきれていない状況です。平均の充足率は80・6%で、看護師不足に拍車がかかっています。

退職につながる負の連鎖
看護師が充足されない場合の医療提供体制への影響として最も多かった回答は、「稼働病床の削減」20・6%で、医療提供体制の縮小や患者サービスの低下に直結する問題といえます。また労働者への影響としては、「夜勤回数の増」が64・0%とトップで、「休みや休憩が取れない」、「長時間労働」なども半数近い回答率で挙げられました。国民が足が踏む場合、医療提供体制にも大きな影響を及ぼすばかりか、残された看護師の負担もさらに増します。

会見で、佐々木悦子中央執行委員長は、「国民が必要とする医療を提供するには、職場実態に見合った看護師配置と、働き続けられる賃金にするための診療報酬の引き上げが必要」と強調しました。

5月31日、厚労記者会にて「看護師の入職に関する実態調査」の結果について記者発表を行い、退職が増え入職者が減少している現状について報告しました。



で、要求実現や運動の前進を図るためには組織強化が重要になります。役員セミナーや労働学校などへの参加も重要ですが、日常的に情勢に触れ、組合活動について学習することが極めて重要になります。

まずは執行部で「わくわく講座」(全労連)や「勤通大」(労教協)に取り組み、職場単位で「学習の友」(学友社)の読み合わせを定期的に行うなど、日常的な学習をすすめていきたいと思います。

医労連に結集しよう
安全・安心の医療・介護の実現するためには、医労連を強く大きくすることが必要不可欠です。その意味では、医労連の運動に結集することが、人を育て、組織を鍛え、組織を強化することにつながります。第73回定期大会に向けて引き続き「医労連の仲間増やし」に取り組み、大会を成功させて運動の前進を目指しましょう。

脈路

先進7カ国首脳会議が5月19日から21日、被爆地広島で開催された。広島出身の岸田首相が広島で行った注目を集めたが、終わった後多くの日本人は広島で行った意味をどう感じただろうか。ゼレンスキー大統領が急遽来日したことで話題作りはできた。ゼレンスキー大統領は各国に支援を訴え成果を得た。来日がなかなか決まらなかった米国のやはり広島でのサミット開催を納得していないか。かつてではないか。米国では原爆投下は「戦争を終わらせるために必要だった」と正当化している国民が未だに半数を超えている。また米国は訪日の際「核の靴」を再び広島に持ち込んだ。G7のうち米英仏は核を保有し、日本を含む他の4カ国は米国の「核の傘」の下にいる。この状況では残念ながらテレビから流れる原爆慰霊碑に献花をする各国指導者の姿は私にはただのセレモニーしか見えなかった。「核なき世界」の実現に向けて具体的な道筋を広島から！と多くの国民が願ったはずだが理想を共有するという形でサミットは終わった。開催地が広島だったからなおさら悔しさが残った。「岸田首相それでよかったのですか」と私は問いたい。こうなると次は長崎サミットか。その次はない。広島では多くの若者が声を上げていた。必要なのは一人一人の行動だ。今年も平和行進がはじまった。私も思いを込めて歩きたい。

